

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 サイボー株式会社

【英訳名】 Saibo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 剛 司

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

【電話番号】 048-267-5151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤井 孝 男

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

【電話番号】 03-3667-5771(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店総務課課長代理 楠木 直 樹

【縦覧に供する場所】 サイボー株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,266,539	2,347,138	8,311,235
経常利益又は経常損失() (千円)	276,846	164,352	118,785
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	177,320	140,668	59,401
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	204,233	100,480	183,481
純資産額 (千円)	16,642,004	16,303,078	16,536,512
総資産額 (千円)	27,693,282	27,587,382	27,840,757
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	13.40	10.67	4.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	13.40		
自己資本比率 (%)	53.5	51.8	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,186	218,126	322,261
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,823	88,708	1,015,529
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,773	286,833	90,526
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,568,653	2,277,280	2,434,695

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 第95期及び第96期第1四半期連結累計期間における経常損失、親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失及び影響する各経営指標の減少は、当社の賃貸物件であるイオンモール川口の賃貸借契約が平成30年9月に終了することを受け、当該物件の残存価額等を平成29年9月から平成30年9月までの期間に減価償却が完了するように営業費用を追加計上した影響によるものであります。

5. 第95期及び第96期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・財政政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調がみられたものの、海外の政治、経済情勢の不確実性により、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループにおける事業環境は、繊維事業では就労人口の増加等によるユニフォーム業界の堅調な商いに支えられたものの、百貨店を中心とした衣料品の伸び悩みが依然として続いており、厳しい状況で推移しました。一方、不動産活用事業は、大型商業施設や病院施設からの安定した賃貸収入を維持しており、営業収益の安定化が図られております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億47百万円（前年同期比3.6%増）となりました。営業損益は事業別セグメントの概況の不動産活用事業に記載のとおり、大型商業施設「イオンモール川口」の賃貸借契約終了の決定により費用が増加したことから、前年同期と比べ4億40百万円利益が減少して1億88百万円の損失となり、経常損益は前年同期と比べ4億41百万円利益が減少して1億64百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては前年同期と比べ3億17百万円利益が減少して1億40百万円の損失となりました。

事業別セグメントの概況は次のとおりであります。なお、事業別セグメントの売上高及び営業利益又は損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。

繊維事業

マテリアル部は、輸入原糸販売の産地需要が回復したことから売上は前年並みに推移し、ポリエステル生地の販売も生機を中心に伸び、総じて増収になりました。一方、仕入れ価格の上昇により減益となりました。

アパレル部は、昨年に引き続きユニフォーム業界が安定している中、法人ユニフォームの直需と百貨店からの新規物件受注により売上は前年並みに推移しました。一方、物流経費の上昇により減益となりました。

カジュアル部は、キャンプ関連商品及びOEM商品の販売が伸び増収となり、営業損失が縮小しました。

刺繍レースを扱うフロリア㈱は、服地レース及び付属レースの売上が秋冬物を中心に伸びたことから増収となり、営業損失が縮小しました。

この結果、繊維事業の売上高は14億15百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は20百万円（前年同期比217.7%増）となりました。

不動産活用事業

「イオンモール川口前川」は、近隣の大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」が出来るというお客様の利便性と近隣住民の生活環境にあった専門店選びが評価されており、さらに隣接地に病院施設を建設、賃貸することにより不動産活用事業は安定した収益基盤を維持しております。

「イオンモール川口」は開店から34年経過しており、イオンモール㈱からの申し出により建物の老朽化及び設備状況や施設運用状況などの協議を重ね総合的に判断し、賃貸借契約が平成30年9月30日をもって終了します。これにより当該物件の残存耐用年数を賃貸借契約が終了する平成30年9月30日までに減価償却が完了するように見直し、建物等の残存価額及び資産除去債務に対応する撤去費用を賃貸借契約が終了する平成30年9月30日までに費用処理するために加速償却を実施しております。以上により、「イオンモール川口」に係る費用は従来に比べて4億60百万円増加しております。再開発については当該跡地を含む周辺一帯をイオンモール㈱と共同で新たな商業施設としての検討を進めております。

その他未活用不動産の活用については、収益性はもちろん地域社会に貢献できる施設を検討しております。

この結果、不動産活用事業の売上高は6億75百万円（前年同期比0.4%増）、営業損益は4億22百万円利益が減少して2億円の損失となりました。

ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)が営む「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場のうち、最大規模の川口グリーンゴルフ練習場において、打席設備の一新や稼働システムの更新を進めている影響から、入場者が減少し減収となり、また、これらの工事の一部を費用計上したため減益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は2億33百万円（前年同期比3.3%減）、営業損益は33百万円利益が減少して10百万円の損失となりました。

その他の事業

ギフト事業部は、観葉植物の新規レンタル契約獲得と慶弔用の花卉ギフト販売に注力しましたが減収となりました。一方で経費を削減し営業損失が縮小しました。

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、一般住宅施工は増えたものの、大口物件の受注の減少を埋めることができず、減収減益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は1億9百万円（前年同期比61.7%減）、営業利益は1百万円（前年同期比94.9%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、繊維事業の好調な受注に伴う受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したものの、「イオンモール川口」に係る建物等の残存価額や資産除去債務に対応する撤去費用を平成30年9月30日までに償却が完了するように加速償却している影響から、前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少して275億87百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加したものの、借入金の返済による減少により、前連結会計年度末に比べ19百万円減少して112億84百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や前連結会計年度末の配当金の支払により、前連結会計年度末に比べ2億33百万円減少して163億3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ1億57百万円減少して22億77百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は前第1四半期連結累計期間に比べ2億47百万円増加して2億18百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上や売上債権の増加があったものの、加速償却により減価償却費が増加したことや法人税等の支払額が減少したこと等によるものであります。

投資活動の結果、支出した資金は前第1四半期連結累計期間に比べ1億2百万円減少して88百万円となりました。これは主に有価証券の売却による収入が減少したものの、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出も減少したこと等によるものであります。

財務活動の結果、支出した資金は前第1四半期連結累計期間に比べ38百万円増加して2億86百万円となりました。これは主に前連結会計年度末の配当金に記念配当を含めて支払ったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	14,000,000	14,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		14,000		1,402,000		825,348

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 669,800		
	(相互保有株式) 普通株式 283,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,045,100	130,451	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		130,451	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイボー(株)	川口市前川1丁目1番70号	669,800		669,800	4.78
(相互保有株式) 埼玉興業(株)	川口市安行領根岸3152番地	283,400		283,400	2.02
計		953,200		953,200	6.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,695,080	2,537,517
受取手形及び売掛金	960,583	1,221,213
有価証券	50,260	39,656
商品及び製品	1,190,307	1,201,147
仕掛品	15,226	18,170
原材料及び貯蔵品	32,272	34,691
その他	225,850	246,174
流動資産合計	5,169,581	5,298,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,726,677	9,119,360
土地	6,929,229	6,929,229
その他（純額）	640,929	722,545
有形固定資産合計	17,296,835	16,771,134
無形固定資産	14,518	27,213
投資その他の資産		
投資有価証券	4,716,200	4,721,976
その他	670,107	804,971
貸倒引当金	26,485	36,485
投資その他の資産合計	5,359,822	5,490,463
固定資産合計	22,671,176	22,288,810
資産合計	27,840,757	27,587,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	577,705	663,939
短期借入金	50,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	536,136	504,885
未払法人税等	18,753	73,338
賞与引当金	59,618	25,626
役員賞与引当金	6,350	1,587
1年内返還予定の預り保証金	2,733,218	2,719,270
その他	331,607	372,845
流動負債合計	4,313,389	4,441,492
固定負債		
長期借入金	1,795,942	1,672,321
役員退職慰労引当金	243,968	247,994
退職給付に係る負債	160,331	164,125
長期預り保証金	3,877,716	3,866,358
資産除去債務	794,127	794,979
その他	118,770	97,033
固定負債合計	6,990,855	6,842,811
負債合計	11,304,244	11,284,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	870,956	870,956
利益剰余金	12,041,071	11,769,935
自己株式	496,828	496,828
株主資本合計	13,817,198	13,546,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750,152	780,726
退職給付に係る調整累計額	37,884	37,332
その他の包括利益累計額合計	712,267	743,393
新株予約権	6,595	6,841
非支配株主持分	2,000,450	2,006,780
純資産合計	16,536,512	16,303,078
負債純資産合計	27,840,757	27,587,382

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,266,539	2,347,138
売上原価	1,594,999	2,147,199
売上総利益	671,540	199,938
販売費及び一般管理費	418,838	388,021
営業利益又は営業損失()	252,701	188,083
営業外収益		
受取利息	3,105	877
受取配当金	38,822	46,502
デリバティブ評価益	1,292	14,626
その他	13,417	3,623
営業外収益合計	56,636	65,629
営業外費用		
支払利息	11,930	8,864
持分法による投資損失	7,116	21,727
貸倒引当金繰入額	-	10,000
その他	13,445	1,307
営業外費用合計	32,492	41,898
経常利益又は経常損失()	276,846	164,352
特別利益		
新株予約権戻入益	8,972	-
特別利益合計	8,972	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	285,818	164,352
法人税、住民税及び事業税	58,953	82,562
法人税等調整額	19,160	116,320
法人税等合計	78,114	33,758
四半期純利益又は四半期純損失()	207,704	130,593
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,383	10,074
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	177,320	140,668

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	207,704	130,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,074	22,519
繰延ヘッジ損益	573	-
持分法適用会社に対する持分相当額	3,029	7,593
その他の包括利益合計	3,470	30,113
四半期包括利益	204,233	100,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,874	109,542
非支配株主に係る四半期包括利益	29,358	9,062

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	285,818	164,352
減価償却費	171,377	620,648
貸倒引当金の増減額(は減少)	157	10,000
賞与引当金の増減額(は減少)	30,994	33,992
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,290	4,762
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,311	3,793
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,631	4,026
受取利息及び受取配当金	41,927	47,379
支払利息	11,930	8,864
持分法による投資損益(は益)	7,116	21,727
有価証券運用損益(は益)	9,373	-
売上債権の増減額(は増加)	38,941	260,629
たな卸資産の増減額(は増加)	139,752	16,203
仕入債務の増減額(は減少)	57,292	86,233
預り保証金の増減額(は減少)	24,587	25,306
その他	100,268	914
小計	158,182	203,582
利息及び配当金の受取額	44,127	49,645
利息の支払額	11,758	8,864
法人税等の支払額	219,738	26,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,186	218,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	86,448	30,000
有形固定資産の取得による支出	233,679	90,492
投資有価証券の取得による支出	106,423	60,337
投資有価証券の売却による収入	30,001	-
定期預金の増減額(は増加)	4,948	148
貸付けによる支出	-	700
貸付金の回収による収入	1,410	1,660
その他	26,470	31,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,823	88,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180,000	190,000
短期借入金の返済による支出	160,000	160,000
長期借入金の返済による支出	144,852	154,872
配当金の支払額	91,208	130,467
非支配株主への配当金の支払額	2,732	2,732
その他	29,980	28,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,773	286,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	468,783	157,414
現金及び現金同等物の期首残高	3,037,437	2,434,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,568,653	2,277,280

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	8,415千円	2,779千円
支払手形	46,736千円	45,961千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	2,808,879千円	2,537,517千円
有価証券勘定	180,527千円	39,656千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	240,225千円	260,236千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	180,527千円	39,656千円
現金及び現金同等物	2,568,653千円	2,277,280千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,208	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,467	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,344,771	604,599	241,263	2,190,633	75,905	2,266,539		2,266,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,100	67,582		69,682	209,837	279,519	279,519	
計	1,346,871	672,181	241,263	2,260,316	285,743	2,546,059	279,519	2,266,539
セグメント利益	6,607	222,613	22,986	252,207	23,877	276,085	23,383	252,701

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,413,701	607,548	233,210	2,254,460	92,678	2,347,138		2,347,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,100	67,582	29	69,711	16,847	86,559	86,559	
計	1,415,801	675,130	233,239	2,324,172	109,525	2,433,697	86,559	2,347,138
セグメント利益 又は損失()	20,991	200,123	10,905	190,037	1,224	188,812	729	188,083

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	13円40銭	10円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	177,320	140,668
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	177,320	140,668
普通株式の期中平均株式数(株)	13,235,485	13,183,993
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13円40銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,178	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月7日

サイボー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥良彰
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊康一郎
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。